

一般質問



○東日本大震災に学ぶことは何か
○市庁舎のあり方についての
提言書について

仁政クラス 佐藤 直樹 議員

東日本大震災に学ぶことは何か

質問 3月11日の大震災後、毎日のように余震や県内陸南部を震源とする地震が発生している。

仙北市が震源地の大地震が発生した場合、玉川ダムをはじめとする4つの大きなダム湖や、小滝ダムのような小規模なダム湖、用水、ため池、貯水湖等の決壊が非常に心配である。実際に、福島県須賀川市長沼地区にある農業用ため池として作られた藤沼湖が、今回の大震災の折に決壊し、周辺集落に大きな被害をもたらした。

今回の大震災では、想定外という言葉が使われているが、想定外の事が起こるのが大震災だという認識を常に持つべきである。人命第一、市民・住民の命を守るという観点から、想定される被害、対応策について伺う。

答弁 地震被害想定における被害の想定項目は、地盤、建物、人的被害、道路・鉄道等の交通



6月21日の地震で崩落した田んぼの畦畔(角館町白岩)

網、ダム・貯水池、電力、通信、上下水道等のライフラインが挙げられる。

この中でも、仙北市として特徴的な施設に玉川ダム、鎧畑ダム、夏瀬ダム、神代ダムの4カ所のダム湖が心配される。ダムの地震時の安全性については、河川管理施設等構造令施行規則により、4つのダムは重力式コンクリート式で、地震計数は0.12以上の値で構造計算をされている。万が一、ダム堤体に異状が発見された時は適時放流するの

で、一度に決壊し一気に水が流れて来る状況はないと聞いている。しかし、万が一に備え仙北市地域防災計画にある避難場所が適切か否か、再度検討が必要と考えている。

また小滝ダムについては、関係機関と現状の把握から始めたい。

質問 仙北市でも地震防災マップを作成し配布されたが、被害想定のかとらわれず、あらゆる状況をシミュレーションした中で、市民・住民

への周知が必要である。活断層の表記も含め地震防災マップの見直しを図るべきと考えるがどうか。

答弁 今後、被害想定という枠を取り払い、これまでで作成した資料を改めて分析し、活断層の表記も含め検討を加えながら、震災での教訓、情報等を共有する、随時安全対策に取り組む事ができるような避難所の見直しも同時に行いたい。

市庁舎のあり方についての提言書について

質問 みんなの庁舎検討委員から市庁舎のあり方についての提言書が3月に提出された。それを受けての市長の考え方がなかなか伝わって来ない。

合併特例債の使用期限がある中で、先に病院建設という市長の考えがあり、庁舎建設はやらないのかと聞いている市民もいる。市庁舎建設について、市長の率直な考えを伺う。

答弁 分庁舎方式の市役所業務の非効率性の解消は早期に必要と考え、一体型庁舎の必要性は強く認識をしている。

地震が度々発生している状況下で、各庁舎の老朽化を大変心配している。市民の命を守るという観点から、市立角館総合病院の改築が優先されるべきという考え方で作業を進めており、庁舎建設とできるだけ時期が重ならないようにする事が適策であると考える。しかし、庁舎建設に大変有利な財源である合併特例債の発効可能期限も十二分に考慮する必要があると認識をしている。

場合によっては、病院建設と庁舎建設の年度が重なる事もあり得るものと思う。市の将来にかかわる大変重要な案件である。市民会議から頂いた提言、行政改革の取り組み、財政事情の推移とあわせ、庁内会議での検討を踏まえた後、更に市民、議会と重層的な協議を重ねて行きたいと考える。

(田口(寿) 記)

一般質問



○市名の変更について

新 星 会 佐々木 章 議員

市名の変更について

質問

本市においては観光ブランド戦略の一環として「田沢湖・角館ブランドロゴマーク」を作成するなどし、対外的に発信している。こうしたブランド戦略については市議会でもこれまで議論を重ねているが、ロゴマークに留まらず一歩踏み込んだ市名の変更について

ついでの命題も提起されている。2月定例会後、このことについて、市政懇談会等市民との対話の中で、どのような形で対応しているのか。また、逆に市民の声はどうか。

答弁

東日本大震災が発生したため、各定例会後に開催している「まちづくり懇談会」については、今回延期した。しかし、日常的な様々な場

面において、よりたくさんの方々に対し、この件について積極的に問いかけを行っている。その際の反応としては、大変戸惑われた表情を示す方と、乗り出して話に参加する方と、半々ぐらいではないかと感じている。

まだまだ市民はこの議論の外にいるような距離感を覚えるため、まずはこの距離感を埋めることで議論を高めていく必要があると思う。また、ロゴマークについては現在各分野に浸透しつつあるが、このことが市名変更につながって行くといった急な判断は避けたい。時間が必要と感じている。

ようかという話をされる方もいる。全国規模で考えると仙北市の認知度が大変低いという事は、自分の経験からしてもまさに正解と言える。仙北市という姿が見えない状況において、本市で生産された農産物や加工品なども姿が見えなくなるのではと心配している。また、企業誘致セミナーなどにおいても、仙北市という市名の紹介のあとに、田沢湖や角館の話を加え、具体的なイメージを与えるようにしている。

合併当初の理念で「観光産業を生かした北東北の交流拠点都市」の実現のために、これまでとは違った切り口が必要と考える。観光客数もここ数年で激減しており、観光のみならず、この地域のあらゆる産業が今後成り立つて行けるのか問われている。そうしたことからしても市名変更の必要性を感じるかがか。

館・ホテル、旅行業、お土産店、そういう方々だけがこの産業に携わっているのではないという認識をきちんと確認しなければいけないと考える。農業、林業、水産業、工業などに携わる多くの市民においても、お客様をお迎えし、おもてなしを高め、喜んでいただくことに大きく貢献をしている。従って、自分も仙北市の観光産業の一翼を担っている市民だと思いを市民の方々に広げ持っていたかなければ、仮に市名を変更したとしても、大きく発展するというイメージは持ちにくい。田沢湖・角館のブランドをより強力に発信するが、市名変更の前に、市民の方々が観光に携わる一員であるという啓発活動の盛り上がり期待をしたい。田沢湖や角館といった名前に恥じないまちづくりを進め、内実を充実させるために、観光ブランドの設立とそのPRを一つの手法として行っていきたい。

観光産業は確かに仙北市の主要産業である。しかし、例えば旅



市名変更による究極の地域ブランド戦略
(田沢湖・角館ブランドロゴマーク)



質問

「仙北市」では、対外的なインパクトに欠け、全国的な認知度は今一つと感じている。市長自身が、全国各地へ訪問した際に受ける感触についてはどうか。

答弁

仙北市という市名の認知度というのは、かなり低いと受け止めている。仙台など、同じ東北の中ですら、仙北市という仙台の北でし

質問

合併当初の理念で「観光産業を生かした北東北の交流拠点都市」の実現のために、これまでとは違った切り口が必要と考える。観光客数もここ数年で激減しており、観光のみならず、この地域のあらゆる産業が今後成り立つて行けるのか問われている。そうしたことからしても市名変更の必要性を感じるかがか。

答弁

観光産業は確かに仙北市の主要産業である。しかし、例えば旅

(高橋 記)

一般質問



○市内宿泊業者の救済を
○庁舎の建設を急げ

民政会議 阿部 則比古 議員

市内宿泊業の窮状を憂う。

質問 東電福島第一原発の重大事故の影響によって市内の観光業者、取り分け田沢高原の宿泊業者がこれまで、大手旅行代理店への依存度が高かった分だけ深刻な状況にある。こうした旅行代理店は、自社ツアー客が福島を通過することに、各社とも強い難色を示している様だ。市としてこうした業者に、例えば市内の宿泊施設の利用にプレミアムを付けるとか、様々な営業をするべきだと思うが。

答弁 これまで本市では2千円のクーポン券5百組、更に第2弾も実



かつてのようにぎわいが待たれる宿泊施設



震災の影響により閑散としている武家屋敷通り

施しており、第3弾については2人以上のファミリー券5千円、5百組を予算上程しており、ご審議願いたい。更に新しく発足する観光連盟の要請では、首都圏の地元出身者に、ダイレクトメールで直接情報を発信し、お盆の帰省等の折に、市内宿泊施設や地元商店の利用をお願いする事業を行いたいとのことであり、地域経済力の再生に資する公共性の高いと判断できる場合は、市として最大限の支援を惜しまない。ご指摘のエンジン対応については、日本旅行業協会主催という形で関東、関西主要エージェント14社の商品企画担当者を引き、男鹿・角

館・田沢湖地区の実情を視察頂き意見交換をした結果、「県から提案された、大都市圏及び東北地方から、県内での宿泊を行う旅行商品の造成及び販売に対し、旅行会社の送客実績に応じての、助成制度や団体バスツアーの、バス代などの支援策が示されており」エンジンとの皆様から強い好印象を持って頂けたと考えている。また7月2日には同協会東京支部副組合長の、太田幹事長の取り計らいで、本市の旅行商品開発のため、事前視察の形で、都内主要エージェント20社前後の皆様を現地にお連れいたいただく事になった。今後PRしながら、県と協力し、本

市への集客を図っていきたい。

断じて、本庁舎建設なくして本市の行財政改革なし。

質問 現在、本市の行財政改革を阻害している、最大の要因は分庁舎方式にある。合併による悪しき妥協の産物であり、本来、市立角館病院の改築より、重要性からしてずっと上位にあるが、同病院の躯体、特に屋上フラップに、大きな強度不安があり、やむなく私も病院建設を優先させるべく、これまで議論をしてきたが、平成27年度内に庁舎を完成させなければ合併特例債が打ち切られ、恐らくその後の建設は不可能になる。財源が無い以上、現在年間70億円前後の、支払いのある人件費から5パーセント程度、つまり年間3億5千万円程度を、庁舎建設の財源に充てられれば、5年程度で、病院、庁舎建設による財源のダメージから離脱出来ると思うが、危機ラインから脱したら、元に復すと

うことで、職員の皆さんにお願いして、建設費に当てられないか。

答弁 おっしゃる通り、この機を捕らえなければ、優良な財源を確保出来ないと思われる。市民サポートセンターのあり方や、職員の配置とか課題が多いが、皆の庁舎検討委員会の提言もあり、ワーキンググループの報告書をもとに、既に検討作業の準備に入っている状況にある。作業を早めて、議員の皆様には、12月議会を目的に、今後の作業スケジュールをお示ししたい。職員の給与の削減については、民間給与に基づく、人事院勧告をもとに決定されている事を考慮すると、現時点では削減は難しいと考える。しかし病院や庁舎建設のような、大規模な事業に伴って、やむを得ないと判断された場合は、ご指摘の様に、職員組合の方々の協議を行い、理解を得ながら検討を進めて行くべきと考える。

(門脇 記)

一般質問



- 農政について
- 教育行政について

議員 荒木田 俊一 会 翠 巒

農政について

質問 市内の農地は、平野部は整備されてきているが山間部に入れば耕作されていない農地が見受けられる。

現状で耕作を維持していくには大変な状況であると思う。特に用排水路や農道が未整備のため間接管理に労務費がかさみ、生産コストに大きな負担がのしかかっている。

当市の整備事業は黒倉地区営圃場整備以後、新規に取り組まれた場所はないと認識しているが、まだまだ整備が必要であると考える。

今までは大規模な整備が行われてきたが、これからは地域に合わせた整備をきめ細かに進めていく必要があると考える。今後整備が必要な農地がどれくらいあるのか。

また、市はこれらの解消に向け、どのような取り組み、あるいは改善策を講じてきたのか。

答弁 仙北市の未整備面積は2,680haで、今後の要整備面積は1,364ha、整備率は

は現在66・3%となっている。

整備事業計画の予定箇所は、岡崎地区、東田地区、生保内南地区を計画に上げている。

新規地区選定会議等の審議を経て決定されるが、新規採択地区の審査は厳しく評価が低い地区は不採択もあることから、明確な営農ビジョンの元に圃場整備計画を策定することが重要になっている。

圃場整備事業に意欲のある地域については、市も一緒になってできる限りの支援をしていく。



基盤整備が待たれる中山間地の水田

教育行政について

小・中学校の統合は

質問 仙北市の人口は10年間で4,000人も減少し、それと比例して児童生徒も減少している。小・中学校の設置は今後10年程度、今の体制で維持できるのか。

学校は教育の場ばかりでなく、地域の避難場所や、地域のよりどころとして多面的な役割も求められている。

統合を考えた場合、一つの目安となるのは複式学級の発生が判断の分岐点になるかと思うが、教育委員会の考えは。

答弁 平成29年まで児童数の推移では最も少ないときに中川小学校が41名、松木内小学校が55名、白岩小学校が77名となっている。

本年度、中川小と白岩小で複式が発生する状況であったが、県から複式解消の講師が派遣されている。地域から統合等によ

り学校を無くさないような方向でいきたいというのが教育委員会の現時点での見解である。

市民会館の

機能・役割は

質問 市民会館が建設されてから30年以上にきていたがこれまでも果たしてきた役割は大きなものがあつたと思う。

しかしながら、ここ数年の状況や設備の補修状況を見れば、この施設を積極的に活用していく気があるのか疑問に思う。また、自主事業も少なく、市民会館が条例にある機能・役割を本当に果たしているのか。

答弁 市民会館では講演会、各大会等の利用回数は少ないながらも、近年では定期的に吹奏楽団やコーラスグループの練習場としても活用されている。自主事業では自衛隊コンサートや生保内節全国大会などを予定している。

今後は市内の小・中学校や高校、芸術文化団体に呼びかけ、利用頻度を

多くし、自主活動も活性化しよう工夫していく。

カヌーコースの整備は

質問 日本カヌー連盟が検討してきたスラロームコースの整備候補地に玉川を推薦したと聞いている。

これが実現すればナショナルチームの合宿やオリンピック選手の練習拠点として活用されるものと思う。

また、全日本の選手や23歳以下の強化選手のメンバーには秋田県からも入っている。これが実現可能であれば、市はどのような協力をしていくのか。

答弁 コースの設定は、各種障害物を配慮した延長200mの計画である。

今後の整備計画では河川占有手続きが終了次第、工事に着手する予定と聞いている。市としては各関係機関とのパイプ役として早期完成のため協力していく。

(小林 記)

一般質問



- 本市の防災対策について
- 「緊急時あんしんボタン」配布事業について
- 節電対策について
- ドクターヘリへの対応について

熊谷 一夫 議員

本市の防災対策について

この度の3月11日の東日本大震災は、マグニチュード9.0という未曾有の大震災であり、その上、原発問題も重なり3カ月を過ぎた現在もその傷跡が大きくその復旧には数多くの困難が残っている状態である。

このことに関連し、本市の防災対策について質問したい。

質問 仙北市地域防災計画ではマグニチュード7.2を被害想定値として全ての対策を講じているが今後、防災、震災対策の見直しを行わないか。

答弁 防災計画の見直しについては仙北市地域防災計画を作成し、災害時の初動動員等について現在、関係部局と協議、調整を進めている。県で防災計画改定の見直しが行なわれるということなのでその動向と連動をしていきたい。医療体制については市内の医療機関に災害協力医療機関として役割をお願いする

ことになっている。災害時の速やかな情報伝達、避難指示の迅速な対応が取れるかについてお伺いしたい。

答弁 情報伝達については有事に備えた情報伝達システムの確立を目指して未整備地区への防災行政無線を年次計画で進めることにしている。また、通信事業者と緊急報エリアメールサービス契約を締結し、情報の伝達等を行なっている。

質問 避難指示等の迅速な対応については、日頃から避難経路を点検し迅速な指示ができるよう消防機関、警察等と協議し研究している。

答弁 被災者支援システムの導入運用についてお伺いする。

質問 全国的に自然災害が頻発するなかで安心安全に対する住民の関心が高まっている。もし大規模な自然災害に見舞われたときには直ちに災害者を援護、支援し、迅速かつ的確に業務を実施する必要がある。ご指摘の件は危機管理対応とし

て必要である。関係機関と協議し調査研究を進めていきたい。

質問 昨年9月の一般質問の折にも提案したが、防災の日を制定し、防災教育・訓練を実施し、防災意識の向上と災害被害縮小を目指して再度市長の考えをお伺いする。

答弁 仙北市防災の日に案を頂き、これまで検討をしてきた。悲惨な災害を風化させることなく、市民の高揚に資するなど効果が期待できる。地域運営体が主体的に防災意識の高揚や活動訓練を行なっていただくことを期待し、防災の日制定について今後の課題として継続して考えていきたい。

質問 「緊急時あんしんボタン」配布事業について

質問 緊急時安心ボタン配布を導入する考えがないかについてお伺いする。これは、緊急時に役立つボタンで、ボタンの中に緊急の連絡先やかかりつけの病院、緊急情報用紙、保険証のコピー

などを収納してステッカーを貼った冷蔵庫に保管するというもので現在、注目されているグッズである。

答弁 県のボタンを緊急医療情報キットと呼んでいるが、このキット配布の事業費を仙北市では23年度予算5款労働費の中に計上している。これは、ボタンと全く同じ趣旨のものである。

質問 節電対策について

質問 原発事故の影響で電力使用制限が15%となるが、本市の節電対策と今後の課題について伺う。

答弁 市民の皆様へ周知を図っている。公共施設は、消費電力20%以上を削減目標に、夏場の電力だけでなく節電に努めていきたい。

質問 ドクターヘリへの対応について

質問 当市ではドクターヘリの対応やヘリポートの整備、または消防本部との連携など進捗状況についてお伺いしたい。

答弁 秋田県では、平成23年度中にドクターヘリの運行開始に向けて準備を進めている。このことにより救命率の向上や後遺症の軽減に大きな効果があると期待されている。仙北市内のドクターヘリ着陸設置場所については13か所申請している。(狐崎 記)



高齢者の命を守る緊急時安心ボタン